

劣化した経営能力

アメリカ力の轍を踏むのか



大企業の不祥事が絶えない。不正な会計操作による利益の水増しであったり、燃費データの改ざんであったりする。それも超一流と目された企業を引き起こしている。

いったい日本の会社はどうなってしまったのだろう。利益に直結することが正しい選択であるとしても、手段を問わないわけではない。それにもかかわらず企業の内側の論理に従うことが、いつからサラリーマンの常識になったのだろうか。

会社もたらした恩恵は確かに大きい。それは安定した稼ぎの場であり、家計の支えを提供してくれた。仕事もそれなりに面白かった。協同的労使関係が維持されていた時

代には、従業員の不満に応えてくれる聞く耳を会社は持っていた。

しかし、今はリストラの嵐がいつ吹くのかという不安が頭から離れないため、企業の内側の論理に従うことが強い「選択」という経営の在り方が推奨されているが、それは企業が縮小均衡する以外の何物でもない。

要するにじり貧を辞さず、雇用調整を進めることにすぎない。もっともらしい言葉の裏側にある真実とは冷酷なものだ。

長期不況で経営環境が悪化しているから、高成長期のよいうな戦果が挙がるわけではない。しかし、経営不振は環境

の悪化が原因なのだろうか。

1960年代以降、日独の追い上げの中でアメリカ製造業は、国際競争圧力にあえいでいた。その時アメリカ企業は、発展途上国の低賃金基盤に生産拠点を移すコスト引き下げ策を選んだ。

利益確保が優先されれば当然とも思われるが、長期的に見ればアメリカ産業の空洞化をもたらした。自国の豊かな消費水準に見合った良質の製品を開発する努力を放棄したことが痛恨の失策であったことは明白だった。

競争力の源泉はどこに？

その轍を日本企業も踏もうとしているように見える。賃金の引き下げによって利益を捻出し、あるいは途上国に生産拠点を移すのは、生産性上昇への取り組みが放棄されていることを意味する。

それは単に経営が怠慢で革

新的な機能を果たせない責任を労働者に転嫁しているというべきだろう。真相は、経営能力が劣化していることにある。

不祥事を起こし、あるいは低賃金に活路を見いだすのは、自社製品の品質に自信のない企業なのだろう。メイド・イン・ジャパンやユーズド・イン・ジャパンが海外でも評価が高いことを思い起こす必要がある。日本のものづくりの技術の高さに誇りを失うべきではない。

シャープなどの家電メーカーが国際競争に敗退した原因を国内の高賃金に帰するのは、企業競争力の源泉がどこにあるのかを知らない人たちの妄言でしかない。それは競争相手となっている隣国の有力メーカーの企業努力に対して払うべき敬意を欠いている。

(東大名誉教授 武田 晴人)